



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヒラノテック  
コード番号 6245 URL <http://www.hirano-tec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦日出男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 定安一男

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0745-57-0681  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,732	△30.3	1,169	△16.3	1,242	△14.6	771	△11.3
24年3月期	22,583	29.9	1,397	△14.2	1,455	△14.5	870	△10.0

(注) 包括利益 25年3月期 938百万円 (6.7%) 24年3月期 878百万円 (△2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	51.30	—	4.4	4.4	7.4
24年3月期	57.85	—	5.2	5.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	32,009	17,967	56.1	1,194.28
24年3月期	24,977	17,225	69.0	1,144.92

(参考) 自己資本 25年3月期 17,967百万円 24年3月期 17,225百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,240	526	△366	10,215
24年3月期	△1,858	1,192	△138	7,815

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	195	22.5	1.2
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	180	23.4	1.0
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	136.3	1,770	148.3	1,800	144.2	1,130	143.6	75.11
通期	28,000	78.0	2,730	133.4	2,800	125.3	1,750	126.8	116.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	15,394,379 株	24年3月期	15,394,379 株
25年3月期	349,557 株	24年3月期	349,436 株
25年3月期	15,044,876 株	24年3月期	15,045,682 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,696	△21.7	891	△19.9	1,011	△16.3	664	△7.4
24年3月期	17,484	13.0	1,112	△1.3	1,208	0.5	718	0.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	44.20	—
24年3月期	47.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	19,412		13,536	69.7			899.76	
24年3月期	19,836		12,901	65.0			857.51	

(参考) 自己資本 25年3月期 13,536百万円 24年3月期 12,901百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(追加情報) .....	16
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(有価証券関係) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
(開示の省略) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	35
(表示方法の変更) .....	35
6. その他 .....	36
(1) 役員の異動 .....	36
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などに下支えられましたが、欧米での金融財政懸念や新興国の経済成長の減速、更には長期間に亘った円高や株価低迷の影響で、景気は低調に推移し雇用情勢にも改善が見られない状況にありました。

一方、年末からは新政権のもとで、経済・金融政策により円安・株高基調へと転換する期待感が強い状況にもあります。

このような状況のもと、当社グループは、顧客の高度な技術ニーズに対応すべく品質管理を徹底し、前期に引き続き、環境エネルギー分野及び電気電子部材関連分野を中心に、高精度薄膜塗工機の拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高は15,732百万円(前期比30.3%減)となり、利益面では経常利益は1,242百万円(前期比14.6%減)、当期純利益は771百万円(前期比11.3%減)となりました。

受注残高につきましては、23,632百万円(前期末比76.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (塗工機関連機器)

当セグメントは、光学機能性フィルム製造装置関連を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は9,505百万円(前期比6.4%減)、うち国内は4,495百万円(前期比16.5%増)、輸出は5,010百万円(前期比20.4%減)となりました。また、セグメント利益は1,201百万円(前期比8.6%増)となりました。

受注残高につきましては、4,467百万円(前期末比45.6%減)、うち国内は2,960百万円(前期末比20.5%減)、輸出は1,507百万円(前期末比66.4%減)となりました。

#### (化工機関連機器)

当セグメントは、電気・電子部門向成膜装置は堅調に推移した一方、真空薄膜装置等が減収となりました。

その結果、売上高は5,470百万円(前期比52.8%減)、うち国内は3,851百万円(前期比52.8%減)、輸出は1,618百万円(前期比53.0%減)となりました。また、セグメント利益は525百万円(前期比38.8%減)となりました。

受注残高につきましては、19,045百万円(前期末比280.8%増)、うち国内は12,702百万円(前期末比393.2%増)、輸出は6,342百万円(前期末比161.5%増)となりました。

#### (その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造等を行っており、売上高は756百万円(前期比8.8%減)となり、セグメント利益は177百万円(前期比7.7%減)となりました。

受注残高につきましては、119百万円(前期末比27.5%減)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては各種政策による経済対策で景気回復に強い期待感がみられるものの、欧州の債務危機などの影響による世界経済の成長減速懸念やエネルギー価格・為替相場の変動により国内の景気動向は先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループはグループ間の連携を強化し、特徴を發揮した製品で市場開拓と顧客満足度向上を目指し、技術力の強化・次世代商品の開発に努めてまいります。

当期において真空薄膜装置等の受注が活況であったこと、並びにコストダウン効果などもあり次期においては、売上高、利益面ともに当期に比べ大幅に増加することが予想されます。

その結果、現段階では、次期連結売上高は28,000百万円、連結経常利益は2,800百万円、連結当期純利益は1,750百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ6,253百万円増加し26,503百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が2,008百万円、仕掛品が5,214百万円それぞれ増加したこと、有価証券が889百万円減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ778百万円増加し5,506百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が286百万円、投資その他の資産が473百万円それぞれ増加したことによります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ6,467百万円増加し12,841百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が5,251百万円、前受金が1,211百万円それぞれ増加したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ177百万円減少し1,200百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が122百万円減少したことによります。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ742百万円増加し17,967百万円となりました。その主な要因は、配当金を195百万円支払ったこと、当期純利益が771百万円計上されたことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも2,400百万円増加し、10,215百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,240百万円となりました(前連結会計年度は1,858百万円の支出)。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,242百万円になったこと及び、たな卸資産が5,382百万円、仕入債務が5,400百万円それぞれ増加し、売上債権が1,532百万円減少したこと、法人税等の支払を487百万円行ったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは526百万円となりました(前連結会計年度は1,192百万円の収入)。これは主に、有価証券の取得によって2,180百万円の支出を行ったこと及び、有価証券の売却によって3,378百万円の収入があったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは366百万円となりました(前連結会計年度は138百万円の支出)。これは主に、長期借入金の約定弁済を504百万円行う一方、長期運転資金確保のため長期借入金を370百万円実施したこと、また、配当金の支払を195百万円行ったことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	64.1	74.1	57.8	69.0	56.1
時価ベースの自己資本比率(%)	47.6	76.3	64.2	36.3	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	0.2	0.3	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.1	169.7	241.7	—	171.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当金は、企業の収益状況により決定するものと考えており、安定的な配当の維持を基本としています。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った新規技術の開発・事業の拡大および経営体制の効率化・省力化の為に基礎資金として充当し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当期の利益配当金につきましては、この基本方針に基づき1株当たり普通配当金6円とし、(中間配当金6円と合わせて、年間配当金は1株当たり12円)とさせていただきます。

また、次期の利益配分につきましては、1株当たりの年間配当金20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

#### ①設備投資需要動向

当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。このため、社会的混乱やグローバル経済下での市場経済環境の大きな変化による設備投資需要の動向いかんによっては当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、その影響額は将来にわたり認識されるため費用および債務に影響を及ぼします。よって当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③材料価格の高騰

当社グループの製品は他社にはない独自の革新的な技術のもとに成り立っております。しかし、当製品における製造原価のうち約6割を鋼材・部材等が占めており外部よりの購入に依存しております。市場の急激な変化により鋼材等の価格が高騰した場合には、部材の価格が高騰し製品の原価上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、塗工機関連機器、化工機関連機器、その他の産業用機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する事業活動を展開しています。

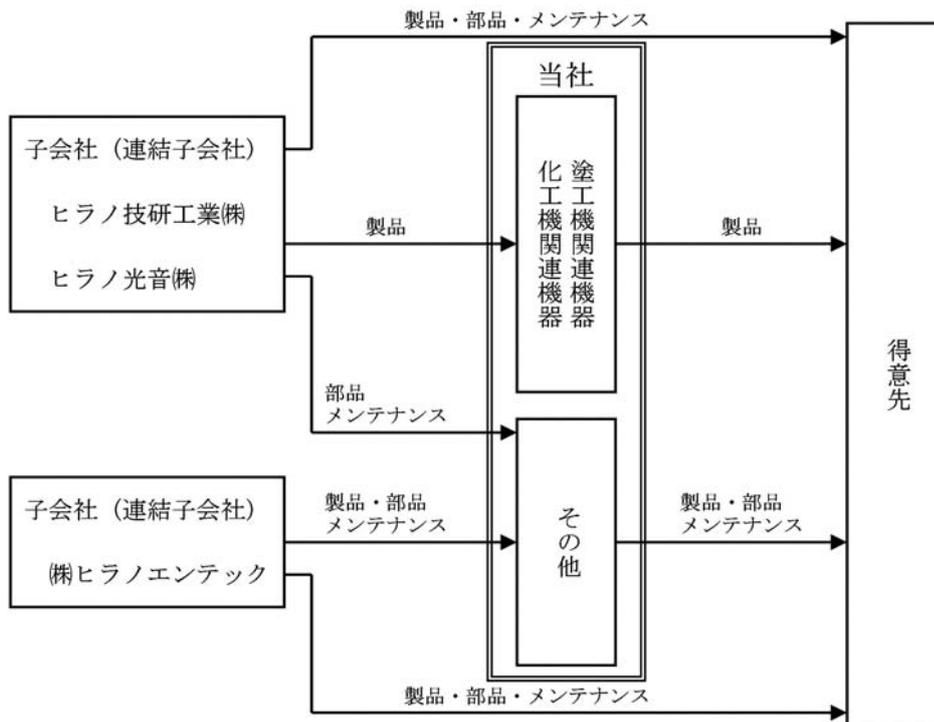
当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

塗工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業㈱は独自開発商品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音㈱も同様に独自開発商品の製造販売ならびに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。

化工機関連機器 …… 当社が製造販売するほか、子会社ヒラノ技研工業㈱は独自開発商品の製造販売並びに一部当社への製品、部品の供給をおこなっており、子会社ヒラノ光音㈱も同様に独自開発商品の製造販売ならびに一部当社への製品、部品の供給をおこなっております。

そ の 他 …… 塗工機関連機器及び化工機関連機器の部品は当社及び子会社ヒラノ技研工業㈱並びに子会社ヒラノ光音㈱、子会社㈱ヒラノエンテックが製造販売しております。また、子会社㈱ヒラノエンテックは当社のメンテナンス部門を担当しているほか、その他の産業用機械も独自で製造販売しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コーティング・ラミネーティング技術と乾燥技術及び走行制御技術を柱に、高精密・高精度の製造装置を市場に供給することで、社会の進歩発展に貢献する事を基本理念としています。

また、株主・取引先・社員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応える事を、行動指針として業務活動を行っています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、コストダウン及び新製品の開発を積極的に取り組み、中期的には経常利益率7%以上を確保すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、最先端技術分野への高精密・高精度な製造装置メーカーとしてリーディングカンパニーを目指し、「コスト競争力の強化」・「環境エネルギー市場への拡販」・「顧客満足度の向上」を最優先に各業界へ技術革新に対応した最新機器を提供すべく製品開発を行い、グローバルな活動を推進してまいります。

また営業及び開発・設計・製造さらに据付からアフターサービスに至るまで、グループ一体となり更なる企業価値向上を目指し、「より高い精度の製品を供給し続けること」を念頭におき活動してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ① 当社グループが製造販売する産業用機械業界は消費マインドの低下及び原油の高騰またはテロ等世界経済の動向に左右されます。また現状では、欧州の債務危機などの影響による世界経済の成長減速懸念等に加えて為替動向によっても多くの企業で新規設備投資計画を抑制する可能性もあり、設備業界にとっては不安定な状況にあります。そのような状況ではありますが、エネルギー関連分野および電気・電子分野などの業界に注力しながらも、市場動向を勘案し、各業界へ積極的に営業展開及び技術を提供し、リスク回避に努めてまいります。
- ② 市場環境の変化をグローバルな視点で捉え、営業・技術・設計・生産等一連の企業活動の改革を行い、グループの連携を強化し企業価値を更に高めることを重点課題とし、ナノテクノロジー分野を対象に高クリーン・超薄膜コーティング技術の確立とドライコーティング技術とウェットコーティング技術の融合を図るべく、生産環境整備に向けた設備投資を行ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,218,855	9,227,832
受取手形及び売掛金	6,839,098	6,518,556
有価証券	3,542,642	2,653,251
仕掛品	2,071,958	7,286,044
原材料及び貯蔵品	104,469	103,708
前渡金	149,699	445
繰延税金資産	87,362	115,186
その他	238,120	600,416
貸倒引当金	△2,988	△2,428
流動資産合計	20,249,217	26,503,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,234,609	2,463,989
減価償却累計額	△1,548,946	△1,625,990
建物及び構築物 (純額)	685,663	837,999
機械装置及び運搬具	2,593,460	2,919,803
減価償却累計額	△1,973,381	△2,166,294
機械装置及び運搬具 (純額)	620,078	753,509
土地	1,436,595	1,443,155
リース資産	9,892	13,492
減価償却累計額	△3,370	△5,739
リース資産 (純額)	6,521	7,753
建設仮勘定	9,305	13,275
その他	597,310	612,592
減価償却累計額	△509,336	△536,040
その他 (純額)	87,974	76,551
有形固定資産合計	2,846,139	3,132,244
無形固定資産		
ソフトウェア	99,830	126,290
ソフトウェア仮勘定	51,054	43,995
電話加入権	516	516
無形固定資産合計	151,402	170,803
投資その他の資産		
投資有価証券	1,354,666	1,903,538
長期前払費用	15,218	24,424
繰延税金資産	191,824	79,068
その他	168,681	196,516
投資その他の資産合計	1,730,391	2,203,547
固定資産合計	4,727,933	5,506,595
資産合計	24,977,150	32,009,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,267,278	8,518,970
短期借入金	55,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	450,336	438,996
リース債務	1,648	2,919
未払金	403,222	457,835
未払費用	85,443	81,643
未払法人税等	221,723	199,477
前受金	1,487,241	2,698,889
賞与引当金	178,994	179,350
製品保証引当金	22,600	20,900
その他	200,555	222,710
流動負債合計	6,374,043	12,841,691
固定負債		
長期借入金	487,016	364,220
リース債務	5,614	6,029
退職給付引当金	681,442	625,952
役員退職慰労引当金	180,580	180,310
資産除去債務	23,153	23,659
固定負債合計	1,377,806	1,200,171
負債合計	7,751,849	14,041,863
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	14,326,162	14,902,349
自己株式	△406,780	△406,844
株主資本合計	17,106,926	17,683,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,375	284,695
その他の包括利益累計額合計	118,375	284,695
純資産合計	17,225,301	17,967,744
負債純資産合計	24,977,150	32,009,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	22,583,522	15,732,258
売上原価	19,457,396	12,938,020
売上総利益	3,126,126	2,794,238
販売費及び一般管理費		
販売手数料	272,980	200,135
給料及び手当	431,396	415,565
役員報酬	133,938	151,611
賞与引当金繰入額	42,632	39,451
退職給付費用	31,429	32,734
役員退職慰労引当金繰入額	30,030	36,330
法定福利及び厚生費	131,120	147,539
旅費交通費及び通信費	118,792	108,752
減価償却費	211,022	206,875
賃借料	22,529	23,202
貸倒引当金繰入額	△302	△961
その他	302,864	263,106
販売費及び一般管理費合計	1,728,434	1,624,341
営業利益	1,397,692	1,169,896
営業外収益		
受取利息	10,031	10,143
受取配当金	30,061	39,111
仕入割引	7,574	4,783
為替差益	1,271	12,224
その他	25,553	32,744
営業外収益合計	74,493	99,007
営業外費用		
支払利息	11,151	13,033
売上割引	2,499	3,457
固定資産除却損	476	5,776
その他	2,252	3,958
営業外費用合計	16,380	26,224
経常利益	1,455,805	1,242,679

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	1,925	497
特別損失合計	1,925	497
税金等調整前当期純利益	1,453,879	1,242,182
法人税、住民税及び事業税	520,510	466,473
法人税等調整額	63,029	3,938
法人税等合計	583,540	470,411
少数株主損益調整前当期純利益	870,339	771,770
当期純利益	870,339	771,770

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	870,339	771,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,438	166,320
その他の包括利益合計	8,438	166,320
包括利益	878,778	938,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	878,778	938,090
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
当期首残高	1,339,722	1,339,722
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,722	1,339,722
利益剰余金		
当期首残高	13,651,564	14,326,162
当期変動額		
剰余金の配当	△195,598	△195,583
当期純利益	870,339	771,770
自己株式の処分	△142	—
当期変動額合計	674,598	576,186
当期末残高	14,326,162	14,902,349
自己株式		
当期首残高	△405,663	△406,780
当期変動額		
自己株式の取得	△1,741	△64
自己株式の処分	624	—
当期変動額合計	△1,116	△64
当期末残高	△406,780	△406,844
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,433,444	17,106,926
当期変動額		
剰余金の配当	△195,598	△195,583
当期純利益	870,339	771,770
自己株式の取得	△1,741	△64
自己株式の処分	482	—
当期変動額合計	673,481	576,122
当期末残高	17,106,926	17,683,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109,936	118,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,438	166,320
当期変動額合計	8,438	166,320
当期末残高	118,375	284,695
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109,936	118,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,438	166,320
当期変動額合計	8,438	166,320
当期末残高	118,375	284,695
純資産合計		
当期首残高	16,543,381	17,225,301
当期変動額		
剰余金の配当	△195,598	△195,583
当期純利益	870,339	771,770
自己株式の取得	△1,741	△64
自己株式の処分	482	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,438	166,320
当期変動額合計	681,920	742,442
当期末残高	17,225,301	17,967,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,453,879	1,242,182
減価償却費	399,085	370,734
長期前払費用償却額	16,790	14,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,156	356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△302	△560
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43,581	△55,489
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,430	△270
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	△1,700
受取利息及び受取配当金	△40,093	△49,254
支払利息	11,151	13,033
固定資産除却損	476	5,776
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,140,582	1,532,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,744,579	△5,382,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,393,106	5,400,946
未払金の増減額 (△は減少)	△134,777	54,047
未払費用の増減額 (△は減少)	1,141	△3,799
その他	162,066	△446,990
小計	△956,296	2,692,484
利息及び配当金の受取額	34,802	48,840
利息の支払額	△11,151	△13,033
法人税等の支払額	△939,378	△487,319
法人税等の還付額	13,982	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,858,042	2,240,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132,000	△49,000
定期預金の払戻による収入	69,000	132,000
有価証券の取得による支出	△3,489,937	△2,180,168
有価証券の売却による収入	5,239,000	3,378,000
有形固定資産の取得による支出	△106,701	△352,853
有形固定資産の売却による収入	208	40
無形固定資産の取得による支出	△95,969	△57,942
投資有価証券の取得による支出	△377,241	△401,667
投資有価証券の売却による収入	101,558	101,811
その他	△15,522	△44,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,192,393	526,027
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,000	△35,000
長期借入れによる収入	500,000	370,000
長期借入金の返済による支出	△494,848	△504,136
自己株式の取得による支出	△1,741	△64
配当金の支払額	△195,835	△195,059
その他	△1,263	△2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,687	△366,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△804,335	2,400,004
現金及び現金同等物の期首残高	8,620,083	7,815,747
現金及び現金同等物の期末残高	7,815,747	10,215,751

(5) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は次の3社であります。

ヒラノ技研工業株式会社

株式会社ヒラノエンテック

ヒラノ光音株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～47年

機械装置 7～18年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

当連結会計年度売上高に対する翌連結会計年度以降の無償サービスに備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用条件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,271千円は、「為替差益」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取地代家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に表示していた4,920千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	27,484千円	18,737千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	133,991千円	124,224千円
機械装置及び運搬具	657	0
土地	761,530	761,530
合計	896,179	885,754

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	16,800千円	16,400千円
長期借入金	16,400	—
合計	33,200	16,400

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	440,990千円	366,489千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,312千円	248,517千円
組替調整額	1,925	497
計	4,237	249,015
税効果調整前合計	4,237	249,015
税効果額	4,201	△82,695
その他の包括利益合計	8,438	166,320

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	4,237千円	249,015千円
税効果額	4,201	△82,695
税効果調整後	8,438	166,320
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,237	249,015
税効果額	4,201	△82,695
税効果調整後	8,438	166,320

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,394,379	—	—	15,394,379

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,902	2,070	536	349,436

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 2,070株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 536株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,325	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	90,273	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,314	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,349,379	—	—	15,349,379

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	349,436	121	—	349,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り請求による増加 121株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,314	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	90,269	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,268	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,218,855千円	9,227,832千円
有価証券勘定	3,542,642	2,653,251
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△564,000	△481,000
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△2,381,750	△1,184,332
現金及び現金同等物	7,815,747	10,215,751

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗工機関連機器」、「化工機関連機器」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「塗工機関連機器」は各種コーティング、ラミネーティング装置並びにこれらに付随する乾燥熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「化工機関連機器」は各種成膜装置、不織布・高機能繊維製造装置、フラットパネル塗布乾燥装置、並びにこれらに付随する乾燥・熱処理装置及びライン制御装置の製造販売をしております。「その他」は染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	10,153,065	11,601,213	829,244	22,583,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,153,065	11,601,213	829,244	22,583,522
セグメント利益	1,106,894	858,896	192,550	2,158,341
セグメント資産	7,778,605	3,866,732	460,193	12,105,531
セグメント負債	3,529,801	1,579,245	348,498	5,457,545
その他の項目				
減価償却費	139,577	182,679	14,573	336,830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,863	186,963	11,162	350,989

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	塗工機関連機器	化工機関連機器	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	9,505,759	5,470,474	756,025	15,732,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,505,759	5,470,474	756,025	15,732,258
セグメント利益	1,201,785	525,287	177,810	1,904,883
セグメント資産	7,481,276	9,299,008	374,841	17,155,126
セグメント負債	2,911,324	8,726,737	183,895	11,821,957
その他の項目				
減価償却費	136,108	158,664	16,743	311,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	369,011	303,053	35,937	708,002

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,583,522	15,732,258
連結財務諸表の売上高	22,583,522	15,732,258

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,158,341	1,904,883
全社費用(注)	△760,649	△734,986
連結財務諸表の営業利益	1,397,692	1,169,896

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,105,531	17,155,126
全社資産(注)	12,871,619	14,854,481
連結財務諸表の資産合計	24,977,150	32,009,607

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,457,545	11,821,957
全社負債(注)	2,294,303	2,219,905
連結財務諸表の負債合計	7,751,849	14,041,863

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	336,830	311,516	79,045	59,218	415,876	370,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	350,989	708,002	—	—	350,989	708,002

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,642,642	2,642,642	—
	(3) その他	900,000	899,040	△960
	小計	3,542,642	3,541,682	△960
合計		3,542,642	3,541,682	△960

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	103,783	3,783
	(3) その他	200,000	200,300	300
	小計	300,000	304,083	4,083
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99,994	99,990	△4
	(2) 社債	1,802,861	1,802,861	—
	(3) その他	650,395	649,275	△1,120
	小計	2,553,251	2,552,126	△1,125
合計		2,853,251	2,856,209	2,957

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	651,228	412,533	238,695
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	149,134	148,095	1,039
	小計	800,363	560,628	239,734
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	236,252	284,228	△47,976
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	291,625	297,928	△6,302
	小計	527,878	582,156	△54,278
合計		1,328,241	1,142,785	185,456

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	961,126	519,684	441,442
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	303,678	298,082	5,595
	小計	1,264,805	817,766	447,038
連結貸借対照表価額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,296	179,709	△12,413
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	240,952	245,164	△4,212
	小計	408,248	424,874	△16,625
合計		1,673,054	1,242,641	430,412

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額30,484千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	96,781	—	1,925
合計	96,781	0	1,925

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	99,256	—	497
合計	99,256	0	497

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144.92円	1,194.28円
1株当たり当期純利益金額	57.85円	51.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,225,301	17,967,744
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,225,301	17,967,744
普通株式の発行済株式数(株)	15,394,379	15,394,379
普通株式の自己株式数(株)	349,436	349,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,044,943	15,044,822

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	870,339	771,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	870,339	771,770
期中平均株式数(株)	15,045,682	15,044,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,318,829	5,310,765
受取手形	1,260,271	418,632
売掛金	5,339,215	5,328,357
有価証券	1,339,946	1,584,301
仕掛品	1,653,798	1,335,539
原材料及び貯蔵品	80,026	78,538
前渡金	226,488	445
繰延税金資産	80,923	111,726
未収消費税等	171,015	52,625
その他	14,056	141,565
貸倒引当金	△2,900	△2,100
流動資産合計	15,481,673	14,360,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,608,475	1,799,193
減価償却累計額	△1,152,503	△1,199,082
建物(純額)	455,971	600,110
構築物	231,553	269,570
減価償却累計額	△141,115	△158,855
構築物(純額)	90,437	110,715
機械及び装置	2,185,085	2,398,084
減価償却累計額	△1,666,015	△1,811,941
機械及び装置(純額)	519,069	586,142
車両運搬具	61,203	60,907
減価償却累計額	△58,587	△54,415
車両運搬具(純額)	2,615	6,492
工具、器具及び備品	518,800	527,409
減価償却累計額	△441,697	△463,741
工具、器具及び備品(純額)	77,103	63,667
土地	1,314,943	1,321,503
リース資産	9,892	9,892
減価償却累計額	△3,370	△5,019
リース資産(純額)	6,521	4,873
建設仮勘定	9,305	13,275
有形固定資産合計	2,475,968	2,706,780
無形固定資産		
ソフトウェア	60,328	69,666
ソフトウェア仮勘定	2,233	3,570
無形固定資産合計	62,561	73,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,352,789	1,901,545
関係会社株式	125,100	125,100
出資金	6,606	6,606
長期前払費用	13,865	23,139
団体生命保険金	108,782	116,950
繰延税金資産	188,214	77,627
その他	20,990	20,990
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,816,349</b>	<b>2,271,958</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,354,880</b>	<b>5,051,976</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,836,553</b>	<b>19,412,374</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,092,339	2,175,115
買掛金	699,401	963,455
短期借入金	55,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	423,680	412,340
リース債務	1,648	2,115
未払金	461,422	473,698
未払費用	72,438	66,975
未払法人税等	169,942	130,739
前受金	1,483,451	269,189
預り金	27,625	25,794
賞与引当金	134,700	126,800
製品保証引当金	21,000	19,300
設備関係支払手形	60,718	158,010
<b>流動負債合計</b>	<b>5,703,369</b>	<b>4,843,534</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	455,060	308,920
リース債務	5,614	3,693
退職給付引当金	602,453	554,037
役員退職慰労引当金	145,670	141,780
資産除去債務	23,153	23,659
<b>固定負債合計</b>	<b>1,231,951</b>	<b>1,032,090</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,935,321</b>	<b>5,875,624</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金		
資本準備金	1,339,654	1,339,654
資本剰余金合計	1,339,654	1,339,654
利益剰余金		
利益準備金	253,551	253,551
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,737	25,712
固定資産圧縮積立金	11,437	10,611
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	6,397,656	6,851,885
利益剰余金合計	10,002,382	10,471,760
自己株式	△406,780	△406,844
株主資本合計	12,783,078	13,252,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,153	284,357
評価・換算差額等合計	118,153	284,357
純資産合計	12,901,231	13,536,750
負債純資産合計	19,836,553	19,412,374

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	17,484,171	13,696,512
売上原価		
当期製品製造原価	14,952,661	11,563,312
売上総利益	2,531,510	2,133,199
販売費及び一般管理費		
販売手数料	256,778	162,892
給料及び手当	309,293	298,566
役員報酬	114,194	107,746
賞与引当金繰入額	31,660	28,614
退職給付引当金繰入額	28,412	29,507
役員退職慰労引当金繰入額	22,330	24,540
法定福利及び厚生費	106,844	116,968
交際費	13,298	10,700
旅費交通費及び通信費	84,438	82,459
減価償却費	182,369	154,900
貸倒引当金繰入額	100	△1,201
その他	269,374	226,263
販売費及び一般管理費合計	1,419,094	1,241,958
営業利益	1,112,415	891,241
営業外収益		
受取利息	159	165
有価証券利息	8,722	9,031
受取配当金	70,024	94,070
仕入割引	7,038	4,341
受取地代家賃	14,576	14,576
その他	10,626	22,127
営業外収益合計	111,148	144,312
営業外費用		
支払利息	10,614	12,149
売上割引	2,442	3,417
固定資産除却損	476	5,590
その他	1,727	2,548
営業外費用合計	15,262	23,706
経常利益	1,208,302	1,011,847
特別損失		
投資有価証券売却損	1,925	497
特別損失合計	1,925	497
税引前当期純利益	1,206,377	1,011,350
法人税、住民税及び事業税	422,700	349,300
法人税等調整額	65,343	△2,911
法人税等合計	488,043	346,388
当期純利益	718,333	664,961

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,847,821	1,847,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,847,821	1,847,821
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,339,654	1,339,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,654	1,339,654
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,339,654	1,339,654
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,339,654	1,339,654
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	253,551	253,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	253,551	253,551
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	12,449	9,737
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	19,220
特別償却準備金の取崩	△3,112	△3,245
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	399	—
当期変動額合計	△2,712	15,975
当期末残高	9,737	25,712
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	11,522	11,437
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△871	△826
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	786	—
当期変動額合計	△85	△826
当期末残高	11,437	10,611
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,330,000	3,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,330,000	3,330,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,872,266	6,397,656
当期変動額		
剰余金の配当	△195,598	△195,583
特別償却準備金の積立	—	△19,220
特別償却準備金の取崩	3,112	3,245
固定資産圧縮積立金の取崩	871	826
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	△399	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△786	—
当期純利益	718,333	664,961
自己株式の処分	△142	—
当期変動額合計	525,390	454,228
当期末残高	6,397,656	6,851,885
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	9,479,790	10,002,382
当期変動額		
剰余金の配当	△195,598	△195,583
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	—	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
当期純利益	718,333	664,961
自己株式の処分	△142	—
当期変動額合計	522,592	469,378
当期末残高	10,002,382	10,471,760
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△405,663	△406,780
当期変動額		
自己株式の取得	△1,741	△64
自己株式の処分	624	—
当期変動額合計	△1,116	△64
当期末残高	△406,780	△406,844
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,261,602	12,783,078
当期変動額		
剰余金の配当	△195,598	△195,583
当期純利益	718,333	664,961
自己株式の取得	△1,741	△64
自己株式の処分	482	—
当期変動額合計	521,476	469,313
当期末残高	12,783,078	13,252,392

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109,877	118,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,275	166,204
当期変動額合計	8,275	166,204
当期末残高	118,153	284,357
評価・換算差額等合計		
当期首残高	109,877	118,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,275	166,204
当期変動額合計	8,275	166,204
当期末残高	118,153	284,357
純資産合計		
当期首残高	12,371,479	12,901,231
当期変動額		
剰余金の配当	△195,598	△195,583
当期純利益	718,333	664,961
自己株式の取得	△1,741	△64
自己株式の処分	482	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,275	166,204
当期変動額合計	529,752	635,518
当期末残高	12,901,231	13,536,750

(4) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」に表示していた83,638千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」に表示していた20,797千円は、「その他」として組替えております。

## 6. その他

## (1) 役員の変動(平成25年6月27日付予定)

## ① 代表取締役の変動

代表取締役会長	みうら	ひでお	
	三浦	日出男	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	まつば	しげみ	
	松葉	茂美	(現 専務取締役)

詳細は本日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

## ② その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役	かねこ	つぎお	
	金子	二雄	(現 設計部部長代理)

## ・昇任取締役候補

常務取締役	さだやす	かずお	
	定安	一男	(現 取締役)

## ・退任予定取締役

常務取締役	ばば	ひでき	
	馬場	英樹	

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
塗工機関連機器	8,579,552	7,903,114
化工機関連機器	10,308,811	4,528,833
その他	569,032	506,072
合計	19,457,396	12,938,020

- (注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものを含んでおります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
塗工機関連機器	10,068,776	5,763,194	8,210,285	4,467,720
化工機関連機器	5,577,425	19,514,957	5,001,025	19,045,508
その他	779,006	710,699	164,809	119,483
合計	16,425,207	25,988,850	13,376,119	23,632,711

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
塗工機関連機器	10,153,065	9,505,759
化工機関連機器	11,601,213	5,470,474
その他	829,244	756,025
合計	22,583,522	15,732,258

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。